



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東大

上場会社名 シスメックス株式会社

コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 家次 恒

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 釜尾 幸俊

TEL 078-265-0500

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	124,694	7.3	18,288	16.4	17,979	14.0	11,411	16.9
22年3月期	116,174	3.9	15,708	3.8	15,772	21.5	9,764	21.8

(注) 包括利益 23年3月期 9,849百万円 (3.2%) 22年3月期 9,546百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	222.35	221.92	12.7	14.3	14.7
22年3月期	190.75	190.51	11.8	13.2	13.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △60百万円 22年3月期 △60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	130,059	94,232	71.9	1,821.37
22年3月期	120,702	87,136	71.5	1,684.90

(参考) 自己資本 23年3月期 93,533百万円 22年3月期 86,357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	18,135	△8,915	△3,474	18,915
22年3月期	21,229	△6,603	△10,090	13,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	25.00	—	31.00	56.00	2,868	29.4	3.5
23年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00	3,080	27.0	3.4
24年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		23.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	8.2	9,800	2.5	10,000	11.5	6,100	10.9	59.39
通期	138,000	10.7	20,500	12.1	20,700	15.1	13,000	13.9	126.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、25ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び26ページ「(8)表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	51,461,808 株	22年3月期	51,353,708 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	108,308 株	22年3月期	99,726 株
--------	-----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	51,325,011 株	22年3月期	51,189,418 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	74,460	13.8	5,573	188.6	8,535	49.7	6,543	57.8
22年3月期	65,406	△3.7	1,931	△49.1	5,700	△1.1	4,146	19.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	127.50	127.25
22年3月期	81.00	80.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	103,385		80,058		76.9		1,547.28	
22年3月期	97,925		76,294		77.2		1,475.55	

(参考) 自己資本 23年3月期 79,458百万円 22年3月期 75,627百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成23年3月31日現在の株主に対し平成23年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、「3. 平成24年3月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
4. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
5. その他	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高による影響がありましたが、中国を中心とする新興国の経済成長に支えられた輸出や政府の経済対策に牽引された回復基調にあります。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による経済活動の停滞が懸念され、先行き不透明な状況となっています。また、欧米では一部に雇用情勢の回復が見られるものの、欧州財政危機、中東・アフリカ情勢の悪化など、今後の世界経済の動向は楽観できない状況にあります。

医療面におきましては、国内では、公立病院改革プラン及び診療報酬改定の効果により医療機関の収益は改善に転じています。一方、欧米先進国では医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消を目指す医療保険改革法案が具体化されつつあります。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指した医療制度改革が推進されています。

<参考>地域別売上高

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国	内	36,820	31.7	38,540	30.9	104.7
海	米	23,622	20.3	26,534	21.3	112.3
	欧	36,494	31.4	35,414	28.4	97.0
	中	11,843	10.2	15,093	12.1	127.4
	アジア・パシフィック	7,393	6.4	9,110	7.3	123.2
	海外計	79,354	68.3	86,153	69.1	108.6
	合計	116,174	100.0	124,694	100.0	107.3

当社グループにおきましては、国内では、片倉工業株式会社との間で、カイコを用いた遺伝子組換え技術により診断薬の原料となるタンパク質を生産する生物科学研究所を譲受することに合意いたしました。また、海外市場における販売・サービスネットワーク強化を目的として、フィリピンに直接販売・サービスを実施する現地法人を設立いたしました。

国内販売につきましては、ソリューション提案を引き続き推進した結果、主力の血球計数検査分野を中心に堅調に推移しました。その結果、前期においては売上増加に貢献していたインフルエンザ検査キットであるボクテムの販売が当期は減少したものの、大型案件の受注などがこれを補い、国内売上高は38,540百万円（前期比4.7%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、検体検査機器及び検体検査試薬の売上が伸長し、各国現地通貨ベースでは概ね順調に推移しました。その結果、大幅な円高の影響を補い、当社グループの海外売上高は86,153百万円（前期比8.6%増）、構成比69.1%（前期比0.8ポイント増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は124,694百万円（前期比7.3%増）、営業利益は18,288百万円（前期比16.4%増）、経常利益は17,979百万円（前期比14.0%増）、当期純利益は11,411百万円（前期比16.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

主力の血球計数検査分野が堅調に推移したこと、また、ソリューション提案を引き続き推進したことによる大型案件の受注などにより、前期においては売上増加に貢献していたインフルエンザ検査キットであるボクテムの販売が当期は減少したものの、売上高は41,719百万円（前期比8.1%増）となりました。

利益面につきましては、円高の影響はありましたが、国内販売が堅調に推移したこと、また、グループ間取引価格の見直しを含むグループへの輸出売上の伸長による売上総利益の増加に加え、従来は営業外収益に計上しておりました受取ロイヤリティを売上高に含めて計上する方法に変更したこと等により、営業利益は6,815百万円（前期比132.4%増）となりました。

② 米州

米国では、直接販売・サービス体制の強化に注力し、顧客の要望を満たすソリューション提案が浸透した結果、IHN（統合医療ネットワーク）、VISN（米国退役軍人統合サービスネットワーク）及び大手検査センターからの受注などにより売上が伸長しました。また、景気後退の影響を大きく受けた中南米においても売上は回復しており、円高の影響による減収要因はありましたが、売上高は25,476百万円（前期比8.7%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増と販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、営業利益は3,248百万円（前期比17.0%増）となりました。

③ 欧州

直接販売・サービス活動の充実に加え、イギリス、フランスでは、ソリューション提案によって血球計数分野を中心に売上が好調に推移しました。しかし、対ユーロでの大幅な円高の影響等により、売上高は35,295百万円（前期比3.2%減）となりました。

利益面につきましては、円高による影響に加え、販売体制の充実に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は4,551百万円（前期比14.2%減）となりました。

④ 中国

血球計数検査分野、血液凝固検査分野、尿検査分野において売上が大幅に伸長し、売上高は15,093百万円（前期比27.4%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増等により、営業利益は2,411百万円（前期比12.4%減）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

インド、インドネシアでの継続的な成長、マレーシアにおけるシステム製品の大型案件の受注などにより、血球計数検査分野を中心に売上が大幅に伸長し、売上高は7,109百万円（前期比21.6%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増、販売・サービス体制整備による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は746百万円（前期比17.0%減）となりました。

次期の見通し

〈連結業績見通し〉

（単位：百万円）

	平成24年3月期	平成23年3月期	増減額	増減率
売上高	138,000	124,694	13,305	10.7%
営業利益	20,500	18,288	2,211	12.1%
経常利益	20,700	17,979	2,720	15.1%
当期純利益	13,000	11,411	1,588	13.9%

平成24年3月期の見通しにつきましては、本格的な雇用情勢の改善や個人消費の回復等を伴う世界経済の成長基調への転換時期が不透明ではありますが、中国などの新興国経済の成長、欧米先進国の景況感の改善等により、一部に明るい兆しが見え始めています。一方で、東日本大震災による経済活動の停滞、中東・アフリカ情勢の悪化による原油価格の上昇、欧州財政危機など、今後の世界経済の動向は楽観できない状況にあります。

一方、医療を取り巻く環境につきましては、日本や欧米等の先進国における高齢化の進行、予防医療の拡充に加え、新興国における医療環境整備が継続して進められるなど、検査の需要は底堅いと予想されます。

こうした中、当社グループでは、ヘルスケアテストング領域における特徴のあるグローバル企業として、成長に向けた3つの基本戦略「リード・ヘマトロジー」、「リード・エマージングマーケット」、「ライフサイエンス・イノベーション」に基づき、日本、米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの5つの地域において、地域特性に応じたソリューションビジネスの推進、品揃えの充実、販売・サービス体制の拡充等を進めます。また、サプライチェーンの改革による原価率の低減、販売費及び一般管理費の削減など収益構造の強化も継続的に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高138,000百万円（前期比10.7%増）、営業利益20,500百万円（前期比12.1%増）、経常利益20,700百万円（前期比15.1%増）、当期純利益13,000百万円（前期比13.9%増）を予想しております。また、算定にあたりましては、通期の平均為替レートを対米ドル85円、対ユーロ115円で想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて9,357百万円増加し、130,059百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が5,115百万円増加、受取手形及び売掛金が1,556百万円増加、リース投資資産が509百万円増加、工具器具及び備品が1,141百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて2,261百万円増加し、35,827百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1,341百万円増加、繰延税金負債が772百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて7,096百万円増加し、94,232百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が8,385百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.5%から0.4ポイント増加して71.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より5,103百万円増加し、18,915百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、18,135百万円（前期比3,094百万円減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が17,755百万円（前期比2,399百万円増）となったものの、売上債権の増加額が2,468百万円（前期は2,685百万円の減少）となったこと、棚卸資産の増加額が1,335百万円（前期比1,242百万円増）となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、8,915百万円（前期比2,312百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が5,773百万円（前期比1,311百万円増）となったこと、子会社株式の取得による収支が1,064百万円（前期比709百万円減）となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、3,474百万円（前期比6,616百万円減）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が284百万円（前期は6,141百万円の減少）となったこと等によるものであります。

<キャッシュ・フロー指標>

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	70.5	72.2	66.8	71.5	71.9
時価ベースの自己資本比率（%）	214.2	169.1	135.8	233.2	232.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.1	0.8	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	362.2	621.4	31.2	100.5	200.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

なお、期末発行済株式総数は、平成23年4月1日付の株式分割の影響を反映しています。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

⑤利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な高成長を持続させるための研究開発や設備投資に充当する内部留保と、収益性の向上に伴う株主の皆様に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しております。株主還元については、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うという基本方針のもと、連結業績と配当性向を勘案し配当を行ってまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金は、32円とする案を第44回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして、通期の配当合計は、一株につき60円となり、連結での配当性向は27.0%となる予定であります。これは、平成22年3月期の配当合計56円と比べ、一株あたり4円の増配となります。

今後とも、業績の一層の向上と経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の経営基本方針である「3つの安心」の価値観を受け継ぎ、内外環境変化に適応するために発展的に再定義した新たな企業理念「Sysmex Way」を平成19年4月1日に制定いたしました。また、これに基づき、お客様、従業員、取引先、株主、社会に対する提供価値を示した「行動基準」を併せて制定いたしました。

Sysmex Way	
Mission	ヘルスケアの進化をデザインする。
Value	私たちは、独創性あふれる新しい価値の創造と、人々への安心を追求し続けます。
Mind	私たちは、情熱としなやかさをもって、自らの強みと最高のチームワークを発揮します。

これからのシスメックスグループの進むべき方向性と大切にすべき価値観を表した「Sysmex Way」をグループ全体で実践し、社会からのより厚い信頼とさらなる飛躍を目指します。

(2) 目標とする経営指標

グループ中期経営計画におきまして、平成26年3月期を最終年度として、連結売上高1,750億円、連結営業利益265億円を達成することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、ヘルスケアテストング領域における特徴のあるグローバル企業として、「リード・ヘマトロジー」、「リード・エマージングマーケット」、「ライフサイエンス・イノベーション」を基本戦略として事業を展開し、今後も高成長の持続と収益性の更なる向上を目指してまいります。

なお、基本戦略の推進における重要な課題は、次のとおりであります。

① アジアをはじめとした新興国での成長の加速

中国及び東南アジア・南アジアなどをはじめ高成長が期待される新興国市場において、販売及びサービス&サポート体制とともに、生産・供給体制の強化を進めてまいります。特に、急成長が見込まれる新興国ボリュームゾーン向けには、複数の検査分野における機器・診断薬・サービス&サポート・IT等の複合的なソリューションをパッケージ化するとともに、ファイナンススキーム等を活用することで、新興国に適合したビジネスモデルを確立してまいります。

② ヘマトロジーにおける絶対的なNo. 1ポジションの確立と収益力の向上

グループのコア事業であるヘマトロジー検査市場において、フラッグシップモデルである「XNシリーズ」を導入し、グローバルNo. 1のポジションをより強固にしております。また、検査ニーズの高度化や多様化に対応すべく、情報通信技術、サービス&サポート等を活用したソリューション提案を強化し、グローバルNo. 1ならではの新たな価値の提供を積極的に進めてまいります。

③ ノンヘマトロジー分野*における成長の加速と次の成長に向けた基盤作り

ヘマトロジーに次ぐ成長の柱として、ノンヘマトロジー分野でのプレゼンスを向上するため、アライアンスを活用したグローバルな事業展開の推進と商品ポートフォリオの拡充を図り、成長を加速してまいります。また、原材料を含むノンヘマトロジー診断薬の開発・生産・供給体制を強化し、次の成長に向けた基盤作りを進めてまいります。

* ノンヘマトロジー分野：血液凝固検査、免疫検査、尿検査、生化学検査等のヘマトロジー以外の検体検査分野

④ ライフサイエンスにおける事業化の促進

平成20年度に国内で初めて保険適用されるに至りましたOSNA法による乳がんリンパ節転移検査を、日本及び欧州に加えて、世界の主要な国々へ導入を進めてまいります。さらに、OSNA法の適用がん種拡大や商品ポートフォリオの拡充を図るとともに、新たな検査手法を用いたラボアッセイサービス*を展開し、ライフサイエンスの事業化を促進してまいります。

* ラボアッセイサービス：検体分析の受託サービス

- ⑤ M&Aやアライアンスの積極的な活用による事業ポートフォリオの強化と非連続な成長の実現
グループの事業ポートフォリオ拡充による非連続な成長の実現と、新たな事業の探索を目指し、M&Aやアライアンスを積極的に推進してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,835	18,950
受取手形及び売掛金	30,507	32,063
リース投資資産	1,253	1,762
有価証券	134	178
商品及び製品	13,988	14,329
仕掛品	1,264	1,733
原材料及び貯蔵品	3,524	3,748
繰延税金資産	4,657	4,925
前払費用	1,063	1,054
短期貸付金	3	2
その他	1,021	1,554
貸倒引当金	△384	△370
流動資産合計	70,870	79,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,594	25,898
減価償却累計額	△9,767	△10,666
建物及び構築物（純額）	15,827	15,232
機械装置及び運搬具	6,094	6,828
減価償却累計額	△4,038	△4,434
機械装置及び運搬具（純額）	2,056	2,393
工具、器具及び備品	22,768	25,316
減価償却累計額	△14,478	△15,884
工具、器具及び備品（純額）	8,290	9,432
土地	7,897	7,892
リース資産	6,371	5,451
減価償却累計額	△4,703	△4,314
リース資産（純額）	1,667	1,137
建設仮勘定	274	143
有形固定資産合計	36,013	36,231
無形固定資産		
のれん	1,741	1,830
ソフトウェア	4,236	4,584
その他	240	231
無形固定資産合計	6,218	6,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,348	3,101
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	115	116
長期前払費用	317	310
投資不動産	2,102	2,106
その他	1,715	1,616
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,599	7,250
固定資産合計	49,832	50,128
資産合計	120,702	130,059
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,233	11,574
短期借入金	16	310
リース債務	1,223	594
未払費用	4,077	4,156
未払法人税等	2,447	2,728
繰延税金負債	3	0
賞与引当金	2,936	3,277
役員賞与引当金	190	207
製品保証引当金	149	128
その他	8,309	8,013
流動負債合計	29,587	30,992
固定負債		
長期借入金	3	11
リース債務	805	551
繰延税金負債	681	1,454
退職給付引当金	639	751
役員退職慰労引当金	160	160
その他	1,688	1,905
固定負債合計	3,978	4,834
負債合計	33,565	35,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,824	9,041
資本剰余金	13,763	13,981
利益剰余金	66,276	74,662
自己株式	△204	△252
株主資本合計	88,660	97,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	185
繰延ヘッジ損益	△13	△13
為替換算調整勘定	△2,560	△4,071
その他の包括利益累計額合計	△2,303	△3,899
新株予約権	666	600
少数株主持分	112	98
純資産合計	87,136	94,232
負債純資産合計	120,702	130,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	116,174	124,694
売上原価	42,480	46,389
売上総利益	73,694	78,304
販売費及び一般管理費	57,985	60,015
営業利益	15,708	18,288
営業外収益		
受取利息	106	125
受取配当金	52	55
受取ロイヤリティー	31	—
投資不動産収入	383	390
業務提携契約一時金	—	214
助成金収入	—	109
その他	259	194
営業外収益合計	833	1,089
営業外費用		
支払利息	213	97
売上割引	29	30
投資不動産維持費	158	152
持分法による投資損失	60	60
為替差損	253	885
その他	53	172
営業外費用合計	769	1,398
経常利益	15,772	17,979
特別利益		
固定資産売却益	48	33
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	65	64
新株予約権戻入益	4	3
特別利益合計	119	101
特別損失		
固定資産除売却損	160	97
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	376	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
特別損失合計	536	326
税金等調整前当期純利益	15,355	17,755
法人税、住民税及び事業税	5,246	5,861
過年度法人税等	400	—
法人税等調整額	△88	451
法人税等合計	5,558	6,312
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,443
少数株主利益	32	31
当期純利益	9,764	11,411

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,443
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△85
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	—	△1,508
その他の包括利益合計	—	※2 △1,593
包括利益	—	※1 9,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	9,815
少数株主に係る包括利益	—	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		8,685		8,824
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		139		216
当期変動額合計		139		216
当期末残高		8,824		9,041
資本剰余金				
前期末残高		13,623		13,763
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		139		216
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		139		217
当期末残高		13,763		13,981
利益剰余金				
前期末残高		59,120		66,276
当期変動額				
剰余金の配当		△2,609		△3,026
当期純利益		9,764		11,411
当期変動額合計		7,155		8,385
当期末残高		66,276		74,662
自己株式				
前期末残高		△196		△204
当期変動額				
自己株式の取得		△8		△48
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△8		△47
当期末残高		△204		△252
株主資本合計				
前期末残高		81,233		88,660
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		279		433
剰余金の配当		△2,609		△3,026
当期純利益		9,764		11,411
自己株式の取得		△8		△48
自己株式の処分		0		1
当期変動額合計		7,427		8,772
当期末残高		88,660		97,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△44	270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	△85
当期変動額合計	315	△85
当期末残高	270	185
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△0
当期変動額合計	△13	△0
当期末残高	△13	△13
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,006	△2,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△553	△1,511
当期変動額合計	△553	△1,511
当期末残高	△2,560	△4,071
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,050	△2,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252	△1,596
当期変動額合計	△252	△1,596
当期末残高	△2,303	△3,899
新株予約権		
前期末残高	577	666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	△66
当期変動額合計	88	△66
当期末残高	666	600
少数株主持分		
前期末残高	89	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△13
当期変動額合計	22	△13
当期末残高	112	98

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	79,850	87,136
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	279	433
剰余金の配当	△2,609	△3,026
当期純利益	9,764	11,411
自己株式の取得	△8	△48
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141	△1,676
当期変動額合計	7,285	7,096
当期末残高	87,136	94,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,355	17,755
減価償却費	7,066	6,871
のれん償却額	566	677
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	441	398
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	344	121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△144	10
受取利息及び受取配当金	△159	△180
支払利息	213	97
持分法による投資損益 (△は益)	60	60
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	376	41
固定資産除売却損	160	97
売上債権の増減額 (△は増加)	2,685	△2,468
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△93	△1,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,073	1,365
未払又は未収消費税等の増減額	729	△442
その他	△425	537
小計	25,116	23,820
利息及び配当金の受取額	162	157
利息の支払額	△211	△90
法人税等の支払額	△3,838	△5,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,229	18,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△18
定期預金の払戻による収入	54	—
有形固定資産の取得による支出	△4,461	△5,773
有形固定資産の売却による収入	124	152
無形固定資産の取得による支出	△1,963	△2,017
子会社株式の取得による収支	△355	△1,064
その他	19	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,603	△8,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,141	284
長期借入れによる収入	4	—
長期借入金の返済による支出	△55	△8
リース債務の返済による支出	△1,537	△1,030
株式の発行による収入	256	371
少数株主からの払込みによる収入	0	—
自己株式の取得による支出	△8	△47
配当金の支払額	△2,609	△3,026
少数株主への配当金の支払額	—	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,090	△3,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	△641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,402	5,103
現金及び現金同等物の期首残高	9,410	13,812
現金及び現金同等物の期末残高	13,812	18,915

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 43社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス国際試薬株式会社</p> <p>(2) 在外子会社 37社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス アメリカ インク ・シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー ・シスメックス アジア パシフィック पीティーイー リミテッド ・希森美康医用電子(上海)有限公司 当連結会計年度より、シスメックスネザerland ビーフィ他5社を持分の取得等に伴い連結の範囲に含めております。その主な内容は次のとおりであります。</p> <p>シスメックス ネザerland ビーフィ及びシスメックス ベルギー エスフィは、当連結会計年度中の平成21年4月1日を基準日として、シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパーが100%の持分を取得したため、平成21年4月1日をみなし取得日として連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 47社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス国際試薬株式会社</p> <p>(2) 在外子会社 41社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス アメリカ インク ・シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー ・シスメックス アジア パシフィック पीティーイー リミテッド ・希森美康医用電子(上海)有限公司 当連結会計年度より、シスメックスフィリピン インクのほか4社を設立等に伴い連結の範囲に含めております。また、ウェルテック ゲーエムベーパーは、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 シスメックス・ビオメリユール株式会社</p>	<p>(1) 持分法適用の子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち希森美康医用電子（上海）有限公司ほか在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち希森美康医用電子（上海）有限公司ほか在外子会社7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社 …主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 在外連結子会社 …主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 …定額法 在外連結子会社 …主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社 …同左 在外連結子会社 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 …同左 在外連結子会社 …主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 5～12年 工具、器具及び備品 2～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>在外連結子会社 …個別債権回収不能見込額</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 …同左</p> <p>在外連結子会社 …同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ. その他の請負 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <hr/> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ、為替予約等 ヘッジ対象 …借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7) _____</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(8) _____</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 _____ _____ _____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ25百万円減少し、税金等調整前当期純利益は212百万円減少しております。</p> <p>(受取ロイヤリティーの会計処理方法の変更)</p> <p>当社が技術供与先から受け取るロイヤリティーは、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更は、海外子会社での試薬販売が拡大傾向にあることや、海外子会社において試薬製品を当社からの仕入に替えて現地製造にシフトしていく傾向にある中で、当社の製品開発活動の成果である技術供与の対価としての当該ロイヤリティーの増加が継続的に見込まれることを勘案して、当連結会計年度において、当社グループにおける契約体系の見直しを行ったことに伴い、個別財務諸表に対する金額的重要性がさらに高まりつつあることから、グループ外部からのロイヤリティー収入を含めて当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>顧客に貸与するために保有している当社の検査機器等について、従来、一部の海外子会社においては、機械装置及び運搬具に含めて表示しておりましたが（前連結会計年度末の残高は1,936百万円）、当連結会計年度より工具、器具及び備品に含めて表示することに変更しております。この変更は、当社グループにおいて、会計システムの統一化を図る中で、各社の所在地国において標準的とされている勘定科目体系に替えて、当社グループで統一した勘定科目体系を採用するために行ったものであります。</p> <p>なお、当連結会計年度末の工具、器具及び備品の残高に含まれる金額は3,121百万円であります。また、耐用年数の変更はありません。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「助成金収入」は48百万円であります。</p> <p>(2)当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコ額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	9,512百万円
少数株主に係る包括利益	33
計	9,546
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	315百万円
繰延ヘッジ損益	△13
為替換算調整勘定	△552
計	△251

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ パシフィ ック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,594	23,443	36,445	11,843	5,846	116,174	—	116,174
(2) セグメント間の内 部売上高	27,857	6	479	4	159	28,508	(28,508)	—
計	66,452	23,450	36,925	11,848	6,006	144,682	(28,508)	116,174
営業費用	63,519	20,675	31,622	9,095	5,106	130,020	(29,554)	100,465
営業利益	2,932	2,775	5,303	2,752	899	14,662	1,046	15,708
II 資産	77,833	14,929	25,404	8,385	4,813	131,367	(10,664)	120,702

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,650百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	米州	欧州	中国	アジア・パシ フィック	計
I 海外売上高（百万円）	23,622	36,494	11,843	7,393	79,354
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	116,174
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合（%）	20.3	31.4	10.2	6.4	68.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産または販売を地域ごとに担当しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	合計
	日本	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,594	23,443	36,445	11,843	5,846	116,174	—	116,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,857	6	479	4	159	28,508	△28,508	—
計	66,452	23,450	36,925	11,848	6,006	144,682	△28,508	116,174
セグメント利益	2,932	2,775	5,303	2,752	899	14,662	1,046	15,708
セグメント資産	77,833	14,929	25,404	8,385	4,813	131,367	△10,664	120,702
その他の項目								
減価償却費	3,609	1,474	2,061	159	228	7,534	△467	7,066
のれんの償却額	191	—	367	—	7	566	—	566
持分法適用会社への投資額	197	—	—	—	—	197	—	197
有形固定資産及び無形固定資産への投資額 (注2)	2,966	871	3,542	228	321	7,929	△1,425	6,503

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,046百万円には、セグメント間取引消去1,086百万円、棚卸資産の調整額12百万円、固定資産の調整額△52百万円などが含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△10,664百万円には、当社の長期投資資金（投資有価証券）2,650百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△13,315百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△467百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産への投資額の調整額△1,425百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	合計
	日本	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	41,719	25,476	35,295	15,093	7,109	124,694	—	124,694
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,009	4	281	6	183	34,486	△34,486	—
計	75,729	25,481	35,577	15,099	7,292	159,180	△34,486	124,694
セグメント利益	6,815	3,248	4,551	2,411	746	17,772	515	18,288
セグメント資産	83,475	16,568	27,510	8,892	5,397	141,843	△11,783	130,059
その他の項目								
減価償却費	3,681	1,215	2,012	151	322	7,383	△512	6,871
のれんの償却額	172	—	496	—	7	677	—	677
持分法適用会社 への投資額	136	—	—	—	—	136	—	136
有形固定資産及 び無形固定資産 への投資額 (注2)	3,633	1,294	3,098	105	551	8,685	△827	7,857

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額515百万円には、セグメント間取引消去47百万円、棚卸資産の調整額320百万円、固定資産の調整額147百万円などが含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△11,783百万円には、当社の長期投資資金（投資有価証券）2,485百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△14,268百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△512百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産への投資額の調整額△827百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

3. 会計処理方法の変更

受取ロイヤリティーは、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更により、「日本」の売上高及びセグメント利益が1,916百万円増加しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	検体検査機器	検体検査試薬	保守サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	41,748	55,290	12,140	15,514	124,694

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
38,540	21,817	15,093	49,423	124,694

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
26,423	9,808	36,231

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	全社・消去	合計
当期末残高	169	—	1,641	—	19	—	1,830

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,684.90円	1株当たり純資産額	1,821.37円
1株当たり当期純利益	190.75円	1株当たり当期純利益	222.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	190.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	221.92円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,764	11,411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,764	11,411
期中平均株式数(千株)	51,189	51,325
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	65	99
(うち新株予約権)	(65)	(99)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年ストック・オプション 普通株式 677千株	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,136	94,232
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	778	699
(うち新株予約権)(百万円)	(666)	(600)
(うち少数株主持分)(百万円)	(112)	(98)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	86,357	93,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	51,253	51,353

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
	<p>平成23年 3月 3日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年 4月 1日に下記のとおり株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 投資単位当たりの金額の引き下げ及び株式の流動性向上により、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図るため。</p> <p>(2) 分割の方法 平成23年 3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数 1株につき、2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 51,461,808株</p> <p>(4) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="842 936 1369 1339"><thead><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>1株当たり純資産額</td></tr><tr><td>842.45円</td><td>910.68円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>1株当たり当期純利益</td></tr><tr><td>95.38円</td><td>111.17円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td></tr><tr><td>95.26円</td><td>110.96円</td></tr></tbody></table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	842.45円	910.68円	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	95.38円	111.17円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95.26円	110.96円
前連結会計年度	当連結会計年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
842.45円	910.68円														
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益														
95.38円	111.17円														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益														
95.26円	110.96円														

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係及び賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,975	7,835
受取手形	2,994	2,819
売掛金	19,969	21,920
リース投資資産	69	108
商品及び製品	6,929	6,653
仕掛品	437	776
原材料及び貯蔵品	1,275	1,313
前渡金	36	30
前払費用	528	504
繰延税金資産	1,809	2,186
未収入金	3,584	3,201
短期貸付金	500	385
その他	380	255
流動資産合計	42,490	47,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,742	15,783
減価償却累計額	△4,662	△5,197
建物（純額）	11,080	10,586
構築物	1,492	1,493
減価償却累計額	△393	△467
構築物（純額）	1,099	1,025
機械及び装置	633	658
減価償却累計額	△470	△497
機械及び装置（純額）	163	160
工具、器具及び備品	10,766	11,128
減価償却累計額	△8,152	△8,562
工具、器具及び備品（純額）	2,614	2,566
土地	5,342	5,342
リース資産	24	24
減価償却累計額	△11	△17
リース資産（純額）	13	6
建設仮勘定	82	34
有形固定資産合計	20,395	19,721
無形固定資産		
特許権	61	69
商標権	85	75
ソフトウェア	3,404	3,512
電話加入権	43	43
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	3,595	3,701

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,650	2,485
関係会社株式	18,327	19,270
関係会社出資金	5,769	5,796
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	372	203
長期前払費用	128	109
繰延税金資産	767	830
差入保証金	954	775
会員権	112	112
投資不動産（純額）	2,102	2,106
その他	254	278
投資その他の資産合計	31,443	31,971
固定資産合計	55,434	55,394
資産合計	97,925	103,385
負債の部		
流動負債		
支払手形	228	351
買掛金	10,687	11,822
短期借入金	2,368	1,714
リース債務	6	4
未払金	2,675	2,739
未払費用	490	646
未払法人税等	1,021	1,527
前受金	280	271
預り金	110	104
前受収益	39	37
賞与引当金	1,847	2,055
役員賞与引当金	181	206
製品保証引当金	66	49
その他	75	118
流動負債合計	20,080	21,650
固定負債		
リース債務	7	2
退職給付引当金	347	401
役員退職慰労引当金	160	160
長期預り保証金	1,035	1,022
長期預り金	—	89
固定負債合計	1,550	1,676
負債合計	21,631	23,326

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,824	9,041
資本剰余金		
資本準備金	14,690	14,907
その他資本剰余金	4	5
資本剰余金合計	14,695	14,912
利益剰余金		
利益準備金	389	389
その他利益剰余金		
試験研究積立金	9,800	9,800
別途積立金	27,715	27,715
繰越利益剰余金	14,167	17,685
利益剰余金合計	52,072	55,590
自己株式	△204	△252
株主資本合計	75,388	79,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253	179
繰延ヘッジ損益	△13	△13
評価・換算差額等合計	239	165
新株予約権	666	600
純資産合計	76,294	80,058
負債純資産合計	97,925	103,385

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	65,406	74,460
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,088	6,929
当期製品製造原価	15,836	18,125
当期商品仕入高	16,413	17,358
合計	38,338	42,413
他勘定振替高	980	1,089
商品及び製品期末たな卸高	6,929	6,653
商品及び製品売上原価	30,429	34,670
貸与検査機器原価	140	135
売上原価合計	30,569	34,806
売上総利益	34,836	39,654
販売費及び一般管理費	32,905	34,081
営業利益	1,931	5,573
営業外収益		
受取利息	18	12
有価証券利息	18	18
受取配当金	2,647	3,206
受取ロイヤリティー	1,084	—
受取賃貸料	2	2
投資不動産収入	383	390
業務提携契約一時金	—	214
その他	146	141
営業外収益合計	4,300	3,985
営業外費用		
支払利息	49	13
売上割引	29	30
投資不動産維持費	158	152
為替差損	278	706
その他	15	119
営業外費用合計	531	1,022
経常利益	5,700	8,535
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
新株予約権戻入益	4	3
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産除却損	115	68
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	376	41
関係会社出資金評価損	—	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	75
特別損失合計	491	199
税引前当期純利益	5,213	8,340

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,345	2,186
過年度法人税等	400	—
法人税等調整額	△678	△389
法人税等合計	1,067	1,796
当期純利益	4,146	6,543

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,685	8,824
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	139	216
当期変動額合計	139	216
当期末残高	8,824	9,041
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,550	14,690
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	139	216
当期変動額合計	139	216
当期末残高	14,690	14,907
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	5
資本剰余金合計		
前期末残高	14,555	14,695
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	139	216
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	139	217
当期末残高	14,695	14,912
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
その他利益剰余金		
試験研究積立金		
前期末残高	9,800	9,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,800	9,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	27,715	27,715
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,715	27,715
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,629	14,167
当期変動額		
剰余金の配当	△2,609	△3,026
当期純利益	4,146	6,543
当期変動額合計	1,537	3,517
当期末残高	14,167	17,685
利益剰余金合計		
前期末残高	50,535	52,072
当期変動額		
剰余金の配当	△2,609	△3,026
当期純利益	4,146	6,543
当期変動額合計	1,537	3,517
当期末残高	52,072	55,590
自己株式		
前期末残高	△196	△204
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△48
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△8	△47
当期末残高	△204	△252
株主資本合計		
前期末残高	73,579	75,388
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	279	433
剰余金の配当	△2,609	△3,026
当期純利益	4,146	6,543
自己株式の取得	△8	△48
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	1,809	3,904
当期末残高	75,388	79,292

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△55	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	△73
当期変動額合計	309	△73
当期末残高	253	179
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△0
当期変動額合計	△13	△0
当期末残高	△13	△13
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△55	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	△73
当期変動額合計	295	△73
当期末残高	239	165
新株予約権		
前期末残高	577	666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	△66
当期変動額合計	88	△66
当期末残高	666	600
純資産合計		
前期末残高	74,101	76,294
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	279	433
剰余金の配当	△2,609	△3,026
当期純利益	4,146	6,543
自己株式の取得	△8	△48
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	△140
当期変動額合計	2,192	3,764
当期末残高	76,294	80,058

5. その他

特記すべき事項はありません。